

政権公約評価結果の公表に当たって

今回の衆議院解散に際し、我々全国知事会は、地域のバランスを取り戻し、誰もが支え合い、認め合える社会である「共生社会」の実現に向け、国と地方が一体となって実施すべき重要項目を、「共生社会の実現に向けた十の提言」としてとりまとめ、各政党の政権公約にこれを盛り込むよう強く求めてきた。

これまでに各政党から発表された政権公約では、濃淡こそ見られるものの、我々が主張している「地方分権改革の推進」、「地方創生のための人材育成」、「少子化・人口減少対策」などを積極的に取り入れている姿勢が確認でき、今回行った提言の一定程度が、各政党においても共通の課題として認識され、政権公約に受け入れられたものと考えている。

10日に公示を迎えるに当たり、本日、これらの政権公約に対する特別委員会における評価を取りまとめた。

なお、今回の評価は地方に関係する部分に限ったものであり、公約の全体を評価したものではないことを申し添える。

公示前には、新党が設立されるなど、政界では大きな再編の動きも見られる。選挙戦を通じた各党の論戦が、いよいよ本格化するところであり、我々全国知事会としては、次の政権においても、「国民主権に基づく地方自治の充実」、「地方への新たな人の流れの創出」、「少子化・地域医療対策」、「防災・減災対策」に最優先で取り組まれることを強く希望するものである。加えて、「働き方改革」、「地域経済の活性化」、「エネルギー政策の推進」等について、更なる取組を期待している。

今後、公約に掲げられた事項が確実に実施されるよう、その動向について注視していく所存である。

平成29年10月8日

全国知事会
会長 山田 啓二